



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 金城 均 TEL 098-866-1212
四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,911	△11.7	1,014	△58.4	690	△59.6
2020年3月期第1四半期	16,878	11.2	2,435	29.8	1,709	37.6

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 815百万円 (△57.8%) 2020年3月期第1四半期 1,930百万円 (146.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	16.07	16.00
2020年3月期第1四半期	39.88	39.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,631,650	130,025	4.9
2020年3月期	2,435,689	129,960	5.3

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 129,805百万円 2020年3月期 129,710百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△5.5	1,800	△57.6	1,000	△65.2	23.29
通期	60,000	△4.4	5,000	△27.7	3,000	△39.4	69.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	43,108,470 株	2020年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	158,744 株	2020年3月期	180,749 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	42,938,962 株	2020年3月期1Q	42,860,760 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 追加情報	P. 5
2021年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【単体】	P. 6
(1) 概況	P. 6
(2) 実質業務純益	P. 7
(3) 有価証券関係損益	P. 7
(4) ネット与信費用	P. 7
(5) 四半期純利益	P. 7
【参考】顧客向けサービス利益	P. 7
2. 預金・貸出金等の状況	P. 8
(1) 預金(単体・未残および利回り)の推移	P. 8
(2) 預かり資産(単体・未残)の推移	P. 8
(3) 貸出金(単体・未残および利回り)の推移	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P. 9
(5) 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.10
(6) 自己資本比率(単体)の推移	P.10
<参考>預金・貸出金等の状況【数値編】	P.11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、リース料収入や貸出金利息の増加があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の減少等により前年同期比19億67百万円減少の149億11百万円となりました。

一方、経常費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の減少等により前年同期比5億45百万円減少の138億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億21百万円減少の10億14百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億19百万円減少の6億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,959億60百万円増加の2兆6,316億50百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比64百万円増加の1,300億25百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は個人、法人及び公金預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比2,011億65百万円増加の2兆4,455億41百万円となりました。貸出金は、新型コロナウイルス感染症対応資金や住宅ローン等を中心に増加したことで、前連結会計年度末比55億98百万円増加の1兆7,291億31百万円となりました。有価証券は地方債等の取得により前連結会計年度末比547億86百万円増加の3,132億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想については、以下の理由から2020年5月15日に公表した値から変更しておりません。一般貸倒引当金繰入額については期初に公表した予想を下回る見込ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外訪活動の自粛によって預かり資産販売が低調に推移していることや、経済活動の低迷によるカード関連業務手数料等が減少しているほか、足元では急速に感染拡大を見せており今後の影響を見通すことが困難となっております。

今後、状況の変化等により業績予想の修正が必要となった場合は速やかにお知らせいたします。

（新型コロナウイルス感染症拡大関連の事業者支援に伴う与信コスト増加の内容（銀行単体））

貸倒引当金繰入額等実績及び予想

※参考 (単位：億円)

	第1四半期累計期間 (実績)	第2四半期累計期間 (見込)	上期予想 (2020年5月15日公表)
一般貸倒引当金繰入額	5	9	15
条件変更先の総与信額	974	1,131	1,050

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	305,962	417,375
買入金銭債権	34	26
金銭の信託	4,103	16,600
有価証券	258,436	313,223
貸出金	1,723,532	1,729,131
外国為替	7,955	9,755
リース債権及びリース投資資産	24,914	23,927
その他資産	76,425	87,766
有形固定資産	22,766	22,741
無形固定資産	4,930	5,194
退職給付に係る資産	412	400
繰延税金資産	5,307	5,225
支払承諾見返	10,156	10,235
貸倒引当金	△9,248	△9,954
資産の部合計	2,435,689	2,631,650
負債の部		
預金	2,213,744	2,410,367
譲渡性預金	30,631	35,173
債券貸借取引受入担保金	4,001	524
借入金	20,123	19,902
外国為替	225	193
その他負債	22,308	21,257
賞与引当金	674	176
退職給付に係る負債	1,123	1,096
役員退職慰労引当金	35	6
睡眠預金払戻損失引当金	70	70
偶発損失引当金	99	111
ポイント引当金	183	181
利息返還損失引当金	366	343
再評価に係る繰延税金負債	1,985	1,985
支払承諾	10,156	10,235
負債の部合計	2,305,729	2,501,625
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,264	14,264
利益剰余金	58,625	58,564
自己株式	△250	△220
株主資本合計	129,606	129,576
その他有価証券評価差額金	163	252
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	838	838
退職給付に係る調整累計額	△899	△862
その他の包括利益累計額合計	103	229
新株予約権	250	219
純資産の部合計	129,960	130,025
負債及び純資産の部合計	2,435,689	2,631,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	16,878	14,911
資金運用収益	7,206	6,975
(うち貸出金利息)	6,633	6,641
(うち有価証券利息配当金)	378	300
役員取引等収益	2,410	2,249
その他業務収益	6,723	5,347
その他経常収益	538	338
経常費用	14,442	13,896
資金調達費用	314	138
(うち預金利息)	300	118
役員取引等費用	1,190	982
その他業務費用	5,454	4,617
営業経費	6,887	7,120
その他経常費用	594	1,037
経常利益	2,435	1,014
特別利益	8	—
固定資産処分益	8	—
特別損失	5	9
固定資産処分損	5	9
税金等調整前四半期純利益	2,439	1,004
法人税、住民税及び事業税	659	281
法人税等調整額	70	32
法人税等合計	729	314
四半期純利益	1,709	690
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	690

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,709	690
その他の包括利益	221	125
その他有価証券評価差額金	213	89
繰延ヘッジ損益	△32	△0
退職給付に係る調整額	40	36
四半期包括利益	1,930	815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,930	815

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)における記載内容からの重要な変更は行っていません。

2021年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

資金利益は、預貸金利息収支の増加等があったものの、有価証券利息配当金の減少等があったため前年同期を49百万円下回りました。
 実質業務純益は、上記資金利益の減少に加え国債等債券損益の減少や経費の増加等により前年同期を8億24百万円下回る14億31百万円となりました。
 経常利益は、実質業務純益が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額が増加したため前年同期を13億20百万円下回る7億77百万円となりました。
 四半期純利益は前年同期を9億53百万円下回る5億95百万円となりました。

	項番	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期 通期予想 (12カ月累計)
		第1四半期 (3カ月累計) (A)	第1四半期 (3カ月累計) (B)	
経常収益	1	9,583	△2,546	12,129
業務粗利益	2	7,830	△519	8,349
資金利益	3	7,005	△49	7,054
役員取引等利益	4	608	112	496
その他業務利益	5	217	△580	797
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	189	△241	430
うち売却益	7	461	△1,731	2,192
うち売却損	8	272	12	260
うち償還損	9	-	△1,501	1,501
経費(除く臨時処理分)	10	6,399	306	6,093
人件費	11	2,746	46	2,700
物件費	12	3,152	242	2,910
税金	13	500	18	482
実質業務純益※1	14	1,431	△824	2,255
コア業務純益※2	15	1,241	△584	1,825
除く投資信託解約損益	16	1,241	△607	1,848
一般貸倒引当金繰入額	17	550	550	-
業務純益	18	881	△1,374	2,255
臨時損益	19	△103	55	△158
うち株式等損益(3勘定戻)	20	12	364	△352
売却益	21	15	△23	38
売却損	22	3	△317	320
償却	23	-	△69	69
うち不良債権処理額	24	69	40	29
うち貸倒引当金戻入益	25	-	△130	130
うち一般貸倒引当金	26	-	68	△68
うち個別貸倒引当金	27	-	△199	199
うち償却債権取立益	28	25	△112	137
経常利益	29	777	△1,320	2,097
特別損益	30	△9	△12	3
税引前四半期純利益	31	767	△1,333	2,100
法人税、住民税及び事業税	32	139	△364	503
法人税等調整額	33	32	△16	48
法人税等合計	34	171	△381	552
四半期(当期)純利益	35	595	△953	1,548
ネット与信費用(17+24-25-28)	36	594	832	△238
顧客向けサービス利益※3	37	635	△150	785

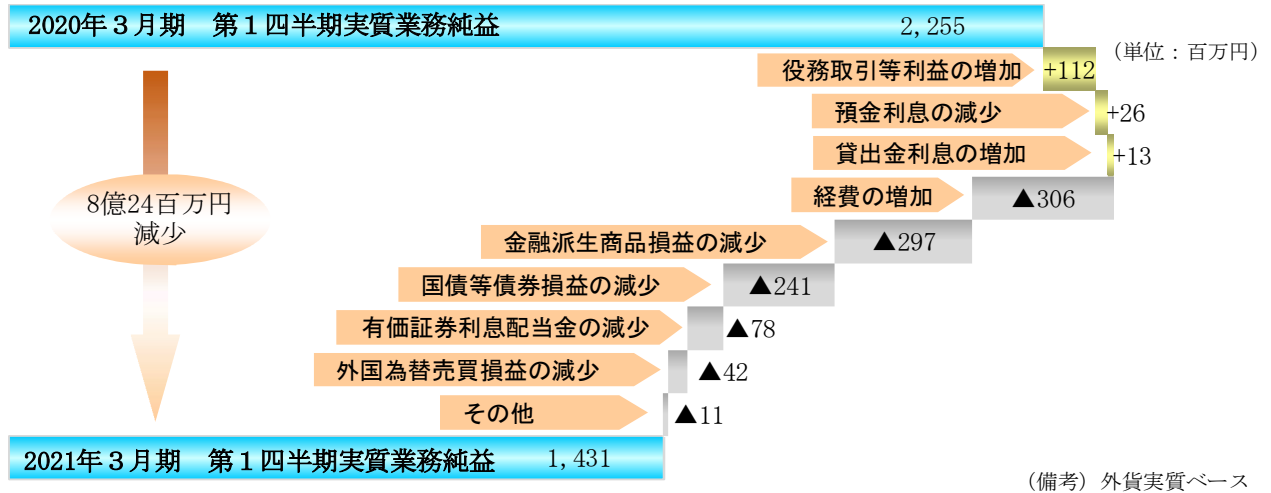
※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

※3 「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費
 (預貸金収支は資金スワップ収益を加味した実質ベース、経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、役務取引等利益や預貸金収支の増加があったものの、経費の増加や金融派生商品損益、国債等債券損益の減少等により前年同期を8億24百万円下回りました。



貸出金利息は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等による貸出金残高の増加により前年同期を13百万円上回りました。

預金利息は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により預金残高は増加したが、総預金に占める流動性預金の割合が増加し利回りが低下した結果、前年同期を26百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、円債の償還や外債残高の減少により、前年同期を78百万円下回りました。

役務取引等利益は、預り資産販売手数料が減少したものの、住宅ローンに係る手数料収入が増加したこと等により前年同期を1億12百万円上回りました。

経費は、人件費およびシステム関連の先行投資による物件費の増加や、消費税増税による税金費用の増加により前年同期を3億6百万円上回りました。

国債等債券損益（5勘定戻）は、前期の反動減で前年同期を2億41百万円下回りました。

金融派生商品関係損益（その他業務利益）は、今年度オプション取引を取り組んでおらず、その反動減で前年同期を2億97百万円下回りました。

外国為替売買損益（その他業務利益）は、外貨建て債券の残高減少により前年同期を42百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

株式等関係損益（3勘定戻）は、前期計上したETF等の売却損の反動増により前期を3億64百万円上回りました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期を8億32百万円上回りました。

※「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および債却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を13億20百万円下回る7億77百万円となり、四半期純利益は前年同期を9億53百万円下回る5億95百万円となりました。

【参考】顧客向けサービス利益

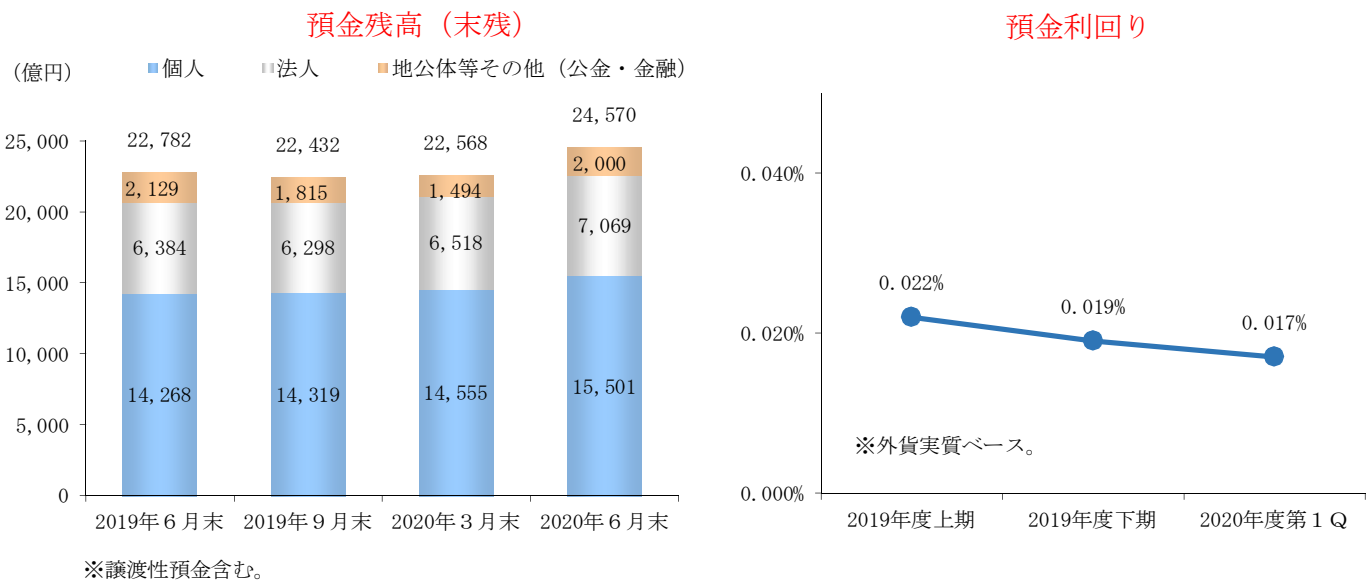
顧客向けサービス利益は、預貸金利息収支や役務取引等利益の増加があったものの、経費の増加により前年同期を1億50百万円下回りました。

2. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

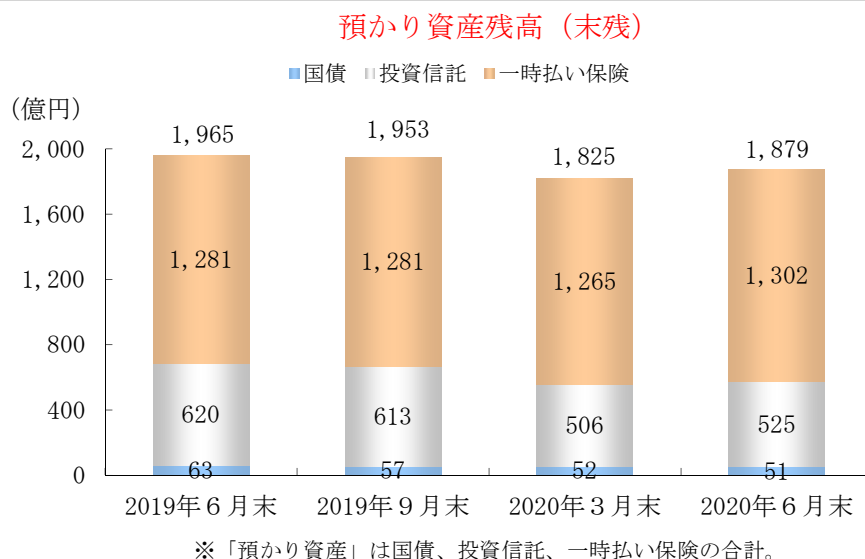
預金（末残）は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから前年同期末を1,788億円、前年度末を2,002億円上回る2兆4,570億円となりました。

預金利回りは、総預金に占める流動性預金の割合が増加したため、2019年度下期より0.002ポイント低下しました。



(2) 預かり資産（単体・末残）の推移

預かり資産は、投資信託が基準価額の上昇に伴い残高が増加したことに加え、円安基調の為替相場の影響により一時払い保険の残高が増加したことにより、前年度末を54億円上回る1,879億円となりました。



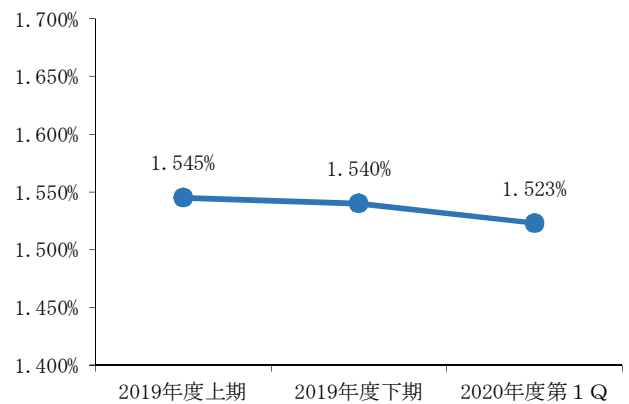
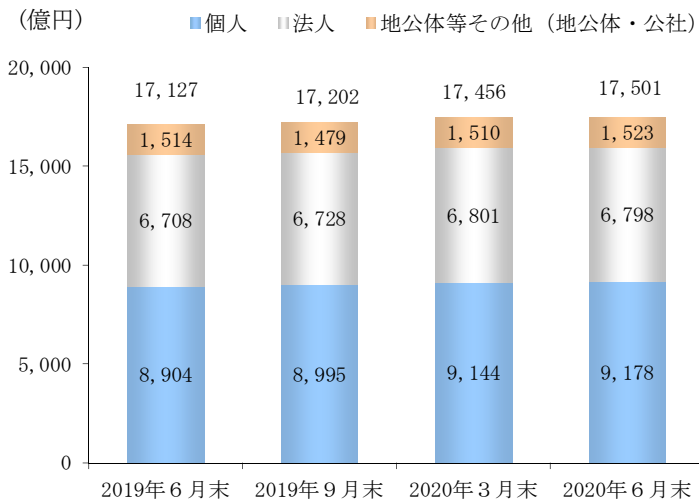
(3) 貸出金（単体・末残および利回り）の推移

貸出金（末残）は、事業者向け資金繰り支援のための新型コロナウイルス感染症対応資金等により前年同期末を374億円、前年度末を45億円上回る1兆7,501億円となりました。

貸出金利回りは、リスクウェイトの低い低金利の地公体向け貸出の増加及び低利率の新型コロナウイルス感染症対応資金等の増加により2019年度下期より0.017ポイント低下しました。

貸出金残高（末残）

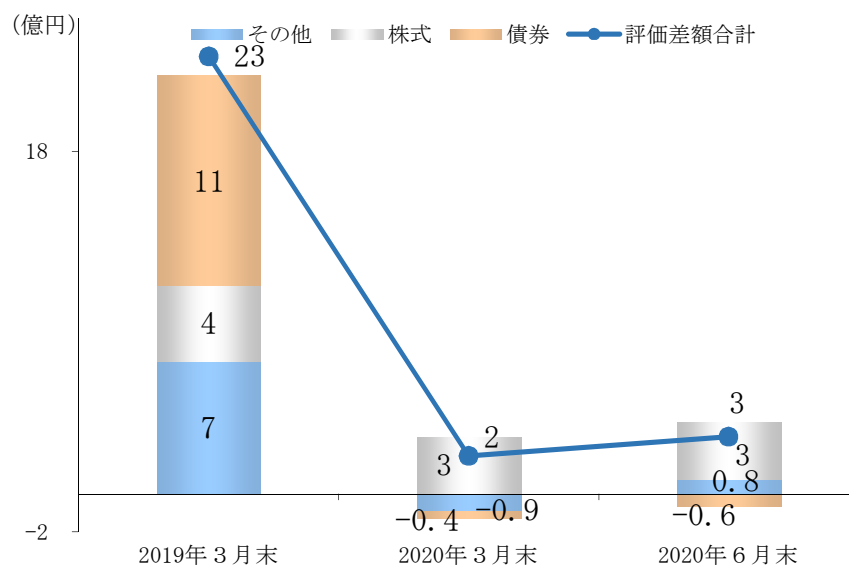
貸出金利回り



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

投信信託の基準価額が上昇したことにより、その他有価証券の評価差額がプラスへ転じたため、有価証券評価差額全体では前年度末比1億円の増加となりました。

時価のある有価証券の評価差額



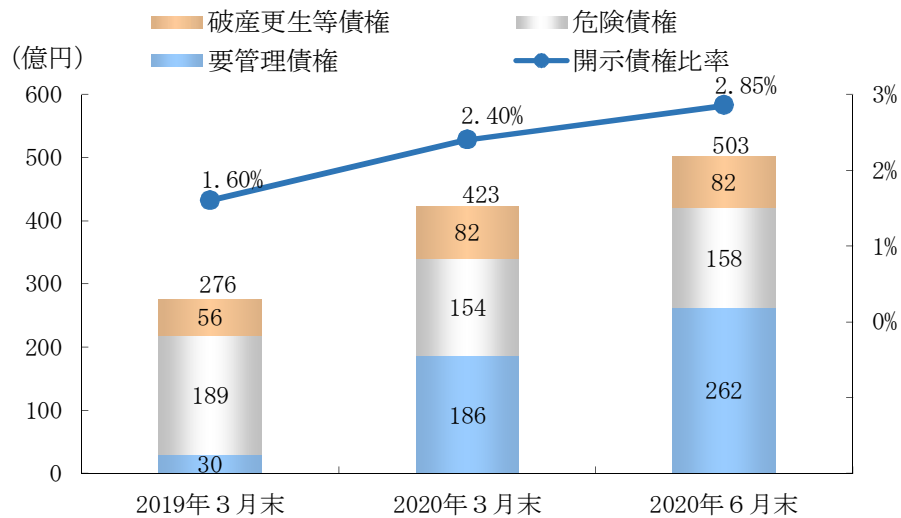
※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(5) 金融再生法開示債権（単体）の推移

金融再生法開示債権額（単体）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対し、積極的に元金返済据え置きなどの支援目的の条件変更等を実施したことにより、主に要管理債権が増加し、前年度末を80億円上回る503億円となりました。

金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.45ポイント上昇の2.85%となりました。

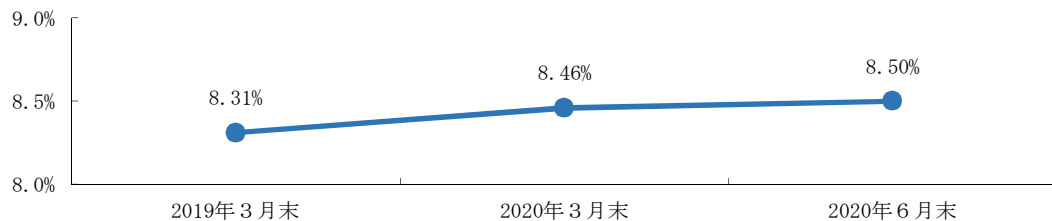
金融再生法開示債権



(6) 自己資本比率（単体）の推移

リスク・アセットは増加しましたが、利益の積み上げ等により自己資本が増加したことから、自己資本比率は2020年3月末比0.04ポイント上昇の8.50%となりました。2020年9月末は、単体は8.5%程度、連結は9.2%程度をそれぞれ予想しています。

自己資本比率



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2020年6月末	2019年6月末
預金(未残)	24,570	22,782
うち個人預金	15,501	14,268
預金(平残)	23,513	22,229

2020年3月末
22,568
14,555
22,300

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2020年6月末	2019年6月末
国債	51	63
投資信託	525	620
一時払い保険	1,302	1,281
合計	1,879	1,965

2020年3月末
52
506
1,265
1,825

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2020年6月末	2019年6月末
貸出金(未残)	17,501	17,127
うち住宅ローン	5,212	5,064
貸出金(平残)	17,325	16,971

2020年3月末
17,456
5,202
17,149

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2020年6月末		2019年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,800	3	2,453	26
株式	12	3	14	3
債券	1,936	△0	1,649	14
その他	852	0	789	7

2020年3月末	
時価	評価差額
2,255	2
12	3
1,709	△0
533	△0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2020年6月末		2019年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	304	7	330	11

2020年3月末	
帳簿価額	含み損益
302	7

(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	60	82
危険債権	158	187	154
要管理債権	262	40	186
合計	503	288	423
開示債権比率	2.85%	1.67%	2.40%

【連結】

	2020年6月末	2019年6月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	85	108
危険債権	159	190	155
要管理債権	322	44	190
合計	593	320	454
開示債権比率	3.28%	1.81%	2.52%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2020年6月末 実績	2020年9月末 予想値	2020年3月末 実績
単体自己資本比率	8.50%	8.5%程度	8.46%
連結自己資本比率	9.27%	9.2%程度	9.23%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。